

第 2 回提出書類

年 月 日

(宛先) 札幌市子ども未来局
支援制度担当部長

(所在地)
(法人名)
(代表者名)
(連絡先)

印

幼保連携型認定こども園整備に係る事前協議書

幼保連携型認定こども園の整備計画について、下記のとおり事前協議いたします。

記

1 協議予定の事業（希望する事業をチェック）

☐ 補助事業（就学前教育・保育施設整備交付金を活用した事業）
☐ 自主事業

2 整備予定施設の概要（添付書類一覧表 B の必要書類を添付）

種別	幼保連携型認定こども園				
施設名 ※フリガナも記入	(仮称)				
開設予定日	令和 年 月 日				
定員	※詳細は別紙参照				
	区分	1 号	2 号	3 号	計
	人数	人	人	人	人
設備基準	※別紙参照				

受託区分 ※希望するものをチェック	☐ 産休明けから就学前まで ☐ 生後5か月から就学前まで ☐ 1歳児から就学前まで
保育標準時間 (2・3号)	7:00～18:00
教育標準時間(1号) ※希望する時間帯を記載	____:____～____:____
保育短時間 (コアタイム) ※希望するものをチェック	☐ 8:00～16:00 ☐ 8:30～16:30 ☐ 9:00～17:00
延長保育 ※希望するものをチェック	☐ ～19:00(1時間) ☐ ～20:00(2時間)
一時預かり事業 ※幼稚園型は必ず実施 ※一般型は補助事業の場合必ず実施	☐ 一般型(非在園児型)(定員____人) ☒ 幼稚園型(定員____人)
休日保育 ※該当するものをチェック	☐ 実施する ☐ 実施しない
建物の構造 ※2階以上に保育室等を設ける場合、耐火建築物とする必要がある	____造____階建 ☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造(「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの) ☐ その他
建築年次(経過年数) ※既存の建物を使用する場合記載 ※経過年数は令和7年1月1日時点	昭和・平成・令和____年____月____日建築 (経過年数:____年)
避難設備 ※2階以上に保育室等を設ける場合記載	☐ 屋内階段 ☐ 待避上有効なバルコニー ☐ 屋外傾斜路 ☐ 屋外階段 ※条例第6条第3項第2号に規定する基準を満たした設備であること
転落防止策又は設備 ※2階以上に保育室等を設ける場合記載	
条例第6条第3項各号への適合状況 ※適合するものにチェック	☐ 3号 ☐ 4号 ☐ 5号 ☐ 6号 ☐ 7号 ☐ 8号 ※保育室等を2階に設置している場合は6号の要件に、保育室等を3階以上に設置している場合は3号から8号全ての要件に適合していること。 ※2階以上の複数階にわたり保育室等を設置する場合は、最も高い階に設ける基準が適用となる。
現在の所有者 ※既存の建物を使用する場合記載	

施設の確保状況 ※該当するものをチェック

- ☐ 自己所有建築物を活用
→（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ）
- ☐ 既存建物を贈与により取得
→（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ）
- ☐ 既存建物を購入により取得
→（取得予定額： _____円）
- ☐ 建物を新築
- ☐ 建物を賃借
→ 賃借期間：令和____年____月____日から令和____年____月____日までの__年間
→ 賃借料予定額： _____円／年
→ 地上権・賃借権の設定： ☐あり・☐なし
- ※ 地上権・賃借権の設定ありの場合の設定期間
（令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間）

※賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること

※社会福祉法人については、資料集「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」に準じた取扱いとすること

※学校法人については、資料集「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業の全国展開について」に準じた取扱いとすること

3 整備予定地（用地）の状況（添付書類一覧表 A の必要書類を添付）

所在地（予定地） ※住居表示で記載（既存の住所から移転する場合等は、登記上の地番を記載）。	
所在地の小学校区	_____小学校区
面積／地目／用途地域	_____㎡／_____/_____
埋蔵文化財包蔵地への該当 ※該当するものをチェック	☐ 該当しない ☐ 周知の埋蔵文化財包蔵地 ☐ 可能性地
建ぺい率／容積率	_____％／_____％
現在の所有者	
用地の確保状況 ※該当するものをチェック	
☐ 自己所有地を活用 →（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ） ☐ 贈与により取得 →（現時点での抵当権設定： ☐あり ・ ☐なし ） ☐ 購入により取得 →（取得予定額： _____円） ☐ 用地を賃借 →（賃借料予定額： _____円） → 地上権・賃借権の設定期間 （令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間） ※賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※社会福祉法人については、資料集「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」に準じた取扱いとすること ※学校法人については、資料集「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業の全国展開について」に準じた取扱いとすること	

4 移行前の幼稚園又は幼稚園型認定こども園の概要

住所					
定員及び学級数		認可定員____人、 利用定員____人 (内訳は下記のとおり)			
年齢		3 歳	4 歳	5 歳	計
1 号	人数	人	人	人	人
	学級数				
2 号	人数	人	人	人	人
	学級数				
実児童数		園児総数____人 (令和 6 年 11 月 1 日現在)			
年齢		3 歳	4 歳	5 歳	計
1 号	人数	人	人	人	人
1 号のうち新 2 号認定を受 けるもの	(内数)	人	人	人	人
2 号	人数	人	人	人	人
預かり保育事業実施の有無 ※該当するものをチェック		☐ あり (☐ 幼稚園型 ☐ 一般型) ☐ なし			
建物の構造 ※ 2 階以上に保育室等を設ける場 合、耐火建築物とする必要があ る		____造 ____階建 ☐ 耐火構造 ☐ 準耐火構造 (「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの) ☐ その他			
延床面積		____㎡ (1 階 ____㎡、2 階 ____㎡、3 階 ____㎡)			
建築面積		____㎡			
建築年次 (経過年数) ※経過年数は令和 7 年 1 月 1 日時点		昭和・平成 ____年 ____月 ____日建築 (経過年数: ____年)			
国庫補助金の交付状況		☐ 有 (____年度交付決定) (補助金名 ____) (補助額 ____千円) (財産処分承認申請の必要性 ☐ 有 ☐ 無) ☐ 無			

アスベスト対策の状況 ※該当するものをチェック

アスベスト使用の有無

※園舎を解体する場合であっても、工期に影響があるため必ず確認すること。

- ☐ 使用している
- ☐ 使用していない

※事前調査日（ 年 月 日）

アスベストを使用している場合、以下の項目についても、全て記載

建 材 名：

対応状況：

関係法令・必要手続きの確認状況 ※該当するものをチェック

- ☐ 確認済である。
☐ 石綿則 ☐ 大防法 ☐ その他（ ）

アスベスト使用建物における工事着工前の必要手続きの予定日

特定粉じん排出等作業届出の提出

年 月 日予定

工事着手にかかる事前届出の実施

年 月 日予定

工事の際の職員・園児の安全性確保の方法（簡潔に記載）

排煙設備及び非常用照明 の設置状況

※建築基準法施行令第 126 条の 2
及び同条の 4 に規定するもの
※設置済みのものをチェック

- ☐ 排煙設備
- ☐ 非常用照明

5 事業計画

(1) 応募の動機（200 字以上、400 字以内で記載すること。）

(2) 職員の配置計画

園長就任予定者

- ☐ 教諭免許状（専修又は1種）と保育士資格の両方を有し、教育職・児童福祉事業に5年以上の実務経験を有する者
- ☐ 上記と同等の能力を有すると認める者

（理由： ）

副園長・教頭就任予定者

- ☐ 配置しない
- ☐ 教諭免許状（専修又は1種）と保育士資格の両方を有し、教育職・児童福祉事業に5年以上の実務経験を有する者
- ☐ 上記と同等の能力を有すると認める者

（理由： ）

保育教諭等配置数		計画	現員	採用予定
		人 (常勤換算後の 人数： 人)	人	人
うち保育士資格 のみ保有	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
うち幼稚園教諭資 格のみ保有	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
うち両資格保有	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人

※園長を除く人数を記載すること。

※常勤換算とは、非常勤全員の1か月の勤務時間の合計を、常勤1人あたりの1か月の勤務時間で除した人数（端数切り捨て）を指す。

※保育教諭等とは、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭をいう。

※保育教諭等は「専任の副園長又は教頭が兼ねること」、「学級数の1/3の範囲内で助保育教諭、講師をもって代えること」ができる。

※保育士資格保有：保育士登録を受けた者（保育士登録証の発行を受けている者）

幼稚園教諭資格保有：幼稚園教諭免許状を有する者

その他の職員数		計画	現員	採用予定
		人	人	人
保健師・看護師又は 准看護師 (※1)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
主幹養護教諭、養護 教諭又は養護助教授 (※2)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
事務職員(※2)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
助保育教諭又は講師	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
調理員(※3)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
	常勤換算後 の人数	人		
学校医(※4)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
学校歯科医(※4)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
学校薬剤師(※4)	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
その他職員	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人

※1 保健師、看護師又は准看護師は、1人に限って、当分の間、保育士とみなすことができる。ただし、満1歳未満の園児の数が4人未満の場合は、子育てに関する知識と経験を有する看護師等を配置し、かつ、当該看護師等が保育を行うに当たって、保育士による支援を受けることができる体制を確保すること。

※2 配置するよう努めること。

※3 給食調理を外部委託する予定の場合は、調理員欄に栄養士又は管理栄養士の配置について記載すること。

※4 必ず配置すること。

6 資金計画

(単位：円)

	整備費・取得費 内訳	財源内訳			
		札幌市 補助金	自己資金 (6-1を記入)	設置者負担 寄付金 (6-2を記入)	借入金 (6-3を記入)
① 施設(建物)整備資金計画					
ア 施設(建物)を建築(購入)する場合					
建築工事費(購入費)					
特殊附帯工事費					
解体撤去工事費					
仮施設工事費					
開設準備に係る経費等					
設計・監理費					
その他の工事費					
イ 施設(建物)を賃借する場合					
開園までの賃借費等(敷金・礼金を含む)					
② 備品購入資金計画					
備品等購入費(※1)					
③ 用地の資金計画					
ア 用地を購入取得する場合					
用地取得費					
イ 用地を賃借する場合					
開園までの賃借費等(敷金・礼金を含む)					
④ 運転・運営資金の確保状況					
開園前準備資金					
運転資金・運営資金 年間事業費(※2) _____千円×1/12=_____千円					
合 計 (①+②+③+④)					

※1 備品購入費は、様式8(備品購入内訳書)の金額と一致させること。 ※2 年間事業費は、施設経営に係る収支予算書の年間事業費と一致させること。

7-1 自己資金の確保状況（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

（単位：円）

財 源（銀行名等）	預金残高	充当額	資金充当先			
			①施設整備	②備品購入	③用地	④運転・運営
合 計						

※預金残高は、預金残高証明書の内容と一致させること。

※充当額及び資金充当先は、「6 資金計画」の記載内容と一致させること。

7-2 寄付金の状況（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

◎寄付者氏名 ○連帯保証者氏名	法人と の関係	職業	預金残高	寄付額 連帯保証額	資金充当先			
					①施設整備	②用地	③備品購入	④運転・運営
◎								
○								
◎								
○								
合 計	— —	— —	— —					

※借入残高証明書及び預金残高証明書については、すべての寄付者、連帯保証者について、同一日の証明内容とすること。

7-3 借入金の状況（借入金の償還計画は様式2-1、提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

借入先		担保物件	所有者	法人との関係	職業	区分	面積(m ²)	評価額(千円)	抵当権設定額の残債額(千円)	地上建物の有無
借入限度額	_____円					土地・建物				有・無
借入額	_____円					土地・建物				有・無
償還額	元金：_____円					土地・建物				有・無
	利子：_____円					土地・建物				有・無
借入期間	_____年間		合 計							—

7-3-1 元金の償還財源について（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

◎寄付者氏名・財源区分	寄 付 の 場 合 の み 記 入				法人財源（処遇改善等加算基礎分）・年間所得額(千円)	最多年次 充当額(千円)	充当額(千円) (充当年数)
○連帯保証者氏名	年齢(歳)	職業	法人との関係	正味財産額(千円)			
◎							
○							
○							
◎							
○							
○							
◎							
○							
○							
合 計	—	—	—	—	—		

7-3-2 後援会寄付のある場合

後援会の名称		過去3年間の決算額			
代表者氏名		区 分	年度	年度	年度
会員及び1人当たり	_____円／年・月	収入(うち会費収入)			
会費額(入所者の父母等)	(_____人)	支出(うち償還金寄付)			

7-3-3 既住の借入金がある場合

借入先	借入年月日	借入額(千円)	元利償還額(千円)	償還済額(千円)	未償還額(千円)
合 計					

8 理事会、役員会等の審議状況

整備計画に係る意思決定機関の審議経過

開催年月日	出席者数	主 な 審 議 ・ 議 決 事 項

9 整備事業の事務担当者について

担当者氏名			役職等	
事務所所在地	(〒 —)			
連絡先	電話番号			
	メールアドレス			

10 添付書類

「提出書類一覧表」のとおり

(注意事項)

補助事業については、本市予算が成立しない場合や国の補助事業の対象とならなかった場合には、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。